

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

NDS株式会社

(E00129)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	16
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月8日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）

【会社名】 N D S 株式会社

【英訳名】 NDS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 卓志

【本店の所在の場所】 名古屋市中区千代田二丁目15番18号

【電話番号】 (052)263 - 5031

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 中村 均

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目10番11号

【電話番号】 (03)5444 - 2320

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支社長 家田 信吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

N D S 株式会社東京支社
(東京都港区芝一丁目10番11号)

N D S 株式会社静岡支店
(静岡市葵区川合三丁目25番25号)

N D S 株式会社岐阜支店
(岐阜市西改田字川向164番地)

N D S 株式会社三重支店
(津市住吉町14番28号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	34,381	33,565	74,380
経常利益 (百万円)	1,219	773	3,326
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	783	491	1,935
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	776	423	1,888
純資産額 (百万円)	38,600	38,980	38,858
総資産額 (百万円)	60,573	61,131	65,121
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	132.17	84.60	329.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	128.25	82.51	319.54
自己資本比率 (%)	60.1	60.6	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,440	3,643	2,443
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△604	△993	△1,652
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△154	△862	△1,094
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,574	9,369	7,586

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.79	59.05

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策による雇用環境の改善等、緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不安定要素により円高・株安傾向が続くなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、光コラボレーションモデルによる光アクセスサービスの新たな需要拡大はあるものの、契約数の伸びは鈍化傾向にあり、固定通信設備への投資は減少傾向にあります。また、モバイルブロードバンドサービスは、通信速度の更なる高速化やWi-Fi環境の充実・拡大が進展するとともに、MVNOの増加やサービスの多様化も見られます。これら高度化した通信サービスをベースとして、ビッグデータやクラウドを活用した社会全体のICT化の進展や、IoTを活用した新たなビジネスモデルの創出が拡大しつつあります。

一方、公共・民需分野では、政府が推し進める国土強靱化施策や地方創生に向けた施策に伴う社会インフラへの投資や2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた投資も拡大しています。

このような事業環境のなか、当第2四半期連結累計期間の業績は、総合エンジニアリング事業を中心に受注拡大に注力した結果、受注高378億14百万円（前年同期比101.9%）となりましたが、前年度からの繰越工事の減少により、売上高335億65百万円（前年同期比97.6%）、営業利益6億29百万円（前年同期比59.5%）、経常利益7億73百万円（前年同期比63.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億91百万円（前年同期比62.7%）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は次のとおりです。

① 総合エンジニアリング事業

前年同期に比べて、繰越工事の減少および総合設備事業の伸び悩みにより、売上高、営業利益は減少しました。

② ICTソリューション事業

前年同期に比べて、繰越案件が多かったことにより、売上高は増加しましたが、営業利益は売上原価の増加等により減少しました。

③ 住宅不動産事業

前年同期に比べて、分譲戸建住宅の販売増加により、売上高は増加しましたが、営業利益は販売コストの増加等により減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億5百万円減少し、93億69百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益7億48百万円、減価償却費6億46百万円、売上債権の減少62億98百万円による資金の増加要因と、仕入債務の減少19億60百万円、法人税等の支払い9億40百万円の資金の減少要因により36億43百万円の資金増加（前第2四半期連結累計期間は24億40百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9億67百万円等により、9億93百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間は6億4百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い2億91百万円、借入金の減少4億89百万円等により、8億62百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間は1億54百万円の資金減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は22百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,300,000
計	128,300,000

(注) 平成28年6月24日開催の第62期定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日付で株式併合に伴う定款変更を行っております。これにより、発行可能株式総数は115,470,000株減少し、12,830,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,962,988	6,296,298	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株 あります。
計	62,962,988	6,296,298	—	—

(注) 1 平成28年6月24日開催の第62期定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は56,666,690株減少し、6,296,298株となっております。

2 平成28年6月24日開催の第62期定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日付で株式併合に伴う定款変更を行っております。これにより、単元株式数は1,000株から100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	62,962,988	—	5,676	—	4,425

(注) 平成28年6月24日開催の第62期定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は56,666,690株減少し、6,296,298株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
NDSグループ社員持株会	名古屋市中区千代田二丁目15番18号	3,393	5.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,837	4.50
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,837	4.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,501	3.97
株式会社アイチコーポレーション	上尾市大字領家字山下1152番地の10	2,270	3.60
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,000	3.17
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,690	2.68
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,530	2.42
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	1,200	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,041	1.65
計	—	21,301	33.83

(注) 1 「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」は、株式会社みずほ銀行がみずほ信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は株式会社みずほ銀行に留保されております。なお、みずほ信託銀行株式会社は、信託財産を資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託しております。

2 上記のほか、当社所有の自己株式4,672千株(7.42%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,672,000 (相互保有株式) 普通株式 348,000	—	単元株式数は 1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,325,000	57,325	同上
単元未満株式	普通株式 617,988	—	1単元(1,000株)未満 の株式であります。
発行済株式総数	62,962,988	—	—
総株主の議決権	—	57,325	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式610株及び証券保管振替機構名義の株式が348株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) NDS株式会社	名古屋市中区千代田二丁目 15番18号	4,672,000	—	4,672,000	7.42
(相互保有株式) 株式会社東海通信資材サー ビス	名古屋市中区千代田二丁目 15番18号	154,000	158,000	312,000	0.49
(相互保有株式) 日本協同建設株式会社	亀山市阿野田町1036番地3	36,000	—	36,000	0.05
計	—	4,862,000	158,000	5,020,000	7.97

(注) 株式会社東海通信資材サービスの「他人名義所有株式数」は、当社の取引先で構成される持株会(NDS取引先持株会 名古屋市中区千代田二丁目15番18号)によるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,176	9,937
受取手形・完成工事未収入金等	21,098	14,870
リース債権及びリース投資資産	2,277	2,267
未成工事支出金	94	179
仕掛品	157	71
仕掛販売用不動産	1,054	975
販売用不動産	486	355
商品	496	459
材料貯蔵品	582	690
繰延税金資産	719	597
その他	791	1,017
貸倒引当金	△69	△64
流動資産合計	35,864	31,358
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,639	5,236
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,413	2,494
土地	8,642	8,642
貸与資産（純額）	275	243
建設仮勘定	97	81
有形固定資産合計	16,069	16,697
無形固定資産	363	325
投資その他の資産		
投資有価証券	10,569	10,677
長期貸付金	116	130
繰延税金資産	118	117
その他	2,227	2,022
貸倒引当金	△208	△198
投資その他の資産合計	12,823	12,749
固定資産合計	29,256	29,772
資産合計	65,121	61,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,526	4,669
短期借入金	4,075	3,674
リース債務	160	179
未払法人税等	951	225
未成工事受入金	104	164
賞与引当金	1,697	1,247
役員賞与引当金	50	—
工事損失引当金	8	26
その他	2,300	1,629
流動負債合計	15,875	11,818
固定負債		
長期借入金	4,962	4,874
リース債務	489	554
繰延税金負債	446	436
役員退職慰労引当金	270	295
退職給付に係る負債	3,824	3,769
その他	394	403
固定負債合計	10,387	10,332
負債合計	26,262	22,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,676	5,676
資本剰余金	4,477	4,477
利益剰余金	25,005	25,195
自己株式	△1,584	△1,559
株主資本合計	33,575	33,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,385	3,335
退職給付に係る調整累計額	△93	△70
その他の包括利益累計額合計	3,292	3,264
新株予約権	284	269
非支配株主持分	1,705	1,656
純資産合計	38,858	38,980
負債純資産合計	65,121	61,131

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	23,924	20,997
兼業事業売上高	10,456	12,567
売上高合計	34,381	33,565
売上原価		
完成工事原価	22,067	19,740
兼業事業売上原価	8,346	10,252
売上原価合計	30,414	29,993
売上総利益		
完成工事総利益	1,857	1,257
兼業事業総利益	2,109	2,314
売上総利益合計	3,967	3,571
販売費及び一般管理費	※2,910	※2,942
営業利益	1,056	629
営業外収益		
受取利息	14	7
受取配当金	117	134
受取賃貸料	60	55
持分法による投資利益	6	1
その他	58	47
営業外収益合計	257	246
営業外費用		
支払利息	41	39
賃貸費用	49	48
その他	4	14
営業外費用合計	95	102
経常利益	1,219	773
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	6	0
特別利益合計	6	2
特別損失		
固定資産処分損	29	6
投資有価証券評価損	—	19
特別損失合計	29	26
税金等調整前四半期純利益	1,196	748
法人税、住民税及び事業税	224	157
法人税等調整額	203	140
法人税等合計	428	297
四半期純利益	768	450
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	△41
親会社株主に帰属する四半期純利益	783	491

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	768	450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	△56
退職給付に係る調整額	△11	22
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	6
その他の包括利益合計	8	△27
四半期包括利益	776	423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	791	463
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	△40

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,196	748
減価償却費	690	646
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△202	△27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△279	△450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△15
受取利息及び受取配当金	△131	△141
支払利息	41	39
為替差損益 (△は益)	0	4
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△1
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
固定資産処分損益 (△は益)	29	6
売上債権の増減額 (△は増加)	5,877	6,298
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△754	128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,948	△1,960
その他	△1,567	△794
小計	2,923	4,479
利息及び配当金の受取額	134	144
利息の支払額	△42	△40
法人税等の支払額	△574	△940
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,440	3,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△660	△240
定期預金の払戻による収入	650	461
有形固定資産の取得による支出	△525	△967
有形固定資産の売却による収入	13	9
投資有価証券の取得による支出	△158	△212
投資有価証券の売却及び償還による収入	115	0
貸付けによる支出	△57	△24
貸付金の回収による収入	23	12
その他	△5	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△604	△993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△357	85
長期借入れによる収入	1,528	685
長期借入金の返済による支出	△910	△1,260
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△297	△291
非支配株主への配当金の支払額	△11	△8
その他	△102	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154	△862
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,681	1,782
現金及び現金同等物の期首残高	7,893	7,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	※9,574	※9,369

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(1) 保証債務

従業員の住宅資金の借入に対し、債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	0百万円	－百万円

(2) 保証予約

連結子会社が取引先におけるリース債務に対し、保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	98百万円	73百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料手当	1,049百万円	1,050百万円
貸倒引当金繰入額	△3	△4
賞与引当金繰入額	181	184
退職給付費用	77	82
役員退職慰労引当金繰入額	24	25

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	10,157百万円	9,937百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△583	△568
現金及び現金同等物	9,574	9,369

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	297	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	297	5	平成27年9月30日	平成27年12月7日

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	291	5	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジ ニアリング 事業	I C T ソリュー ション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	25,572	8,503	305	34,381	—	34,381
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	590	2	637	△637	—
計	25,617	9,093	307	35,019	△637	34,381
セグメント利益	397	615	30	1,042	13	1,056

(注) 1 セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジ ニアリング 事業	I C T ソリュー ション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	24,143	8,738	682	33,565	—	33,565
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	549	8	588	△588	—
計	24,174	9,288	691	34,153	△588	33,565
セグメント利益	112	474	26	612	16	629

(注) 1 セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	132円17銭	84円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	783	491
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	783	491
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,930	5,812
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	128円25銭	82円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	181	147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は平成28年5月20日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催の第62期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成28年10月1日付でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたしました。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年9月30日現在）	62,962,988株
株式併合により減少する株式数	56,666,690株
株式併合後の発行済株式総数	6,296,298株

④ 発行可能株式総数の変更

本株式併合の割合に応じて、現行の1億2,830万株から1,283万株に変更いたしました。

⑤ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、当該影響については、（1株当たり情報）に記載しております。

2【その他】

第63期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当につきましては、平成28年11月4日開催の取締役会におきまして、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 中間配当金総額	291,451,890円
(ロ) 1株当たりの額	5円00銭
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

NDS株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 浩 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNDS株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NDS株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。